

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	3,242,448	3,832,205
経常利益	(千円)	496,413	432,171
四半期(当期)純利益	(千円)	292,679	259,573
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	292,679	259,707
純資産額	(千円)	2,155,013	1,514,453
総資産額	(千円)	2,970,472	2,378,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.33	4,630.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.96	
自己資本比率	(%)	72.5	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第12期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社株式は、平成24年3月8日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念や原油価格の上昇等の影響により、景気の先行きが不透明な状況にあるものの、円高の一服及び東日本大震災により停滞していた生産活動が回復に向かいつつあること等から、緩やかながら景気持ち直しの動きが見受けられました。

そのような状況下で、わが国のインターネットの利用状況は、スマートフォンや多機能端末等の普及が始まったことで、日常生活におけるインターネットの影響力がより一層高まっております。特に携帯電話でのインターネット利用に関しては、平成24年3月末現在、携帯電話契約数は1億2千8百万件、そのうち高速データ通信が可能な第三世代携帯電話契約数は1億2千4百万件に達し、全端末のうち約96%は高速データ通信が可能な状況となっております（電気通信事業者協会調べ）。スマートフォンに関しては、平成23年1月～12月における国内出荷台数が2,010万台（前年同期比261.9%増）となっており、出荷台数の大幅な増加が窺えます（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境のもと、「@cosme」のサイト規模は、当第3四半期連結会計期間末現在、総会員数186万人、月間ページビュー約2億18百万PV、累計クチコミ件数969万件となりました。メディア事業では、レスポンス型広告サービス、ブランディング型広告サービス、データ利用サービス、リサーチアンドコンサルティングサービス、アフィリエイト広告サービス等の販売が好調に推移いたしました。また、Facebook, Inc. が運営するFacebook、及び株式会社ミクシィが運営するmixiにおいて、公式ページを開設する等、引き続きユーザー数の増加に向けた取組みを推進して参りました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,242,448千円となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制により収益性の向上に努めて参りました結果、営業利益493,660千円、経常利益496,413千円となり、四半期純利益292,679千円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

メディア事業

当第3四半期連結累計期間においては、特にレスポンス型広告サービス、ブランディング型広告サービス、データ利用サービス、リサーチアンドコンサルティングサービス、アフィリエイト広告サービス等の販売が順調に推移いたしました。また、「@cosme」においては、外部流入増加等によって、月間ページビュー（以下PV）数は2億PVを上回る数値で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,843,329千円、営業利益424,190千円となりました。

EC事業

当第3四半期連結累計期間においては、平成23年6月に開設した「cosme.com」のスマートフォンサイトからの集客が順調に推移いたしました。また、楽天を中心としたショッピングモール経由の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は332,691千円、営業利益26,589千円となりました。

店舗事業

当第3四半期連結累計期間においては、各店において、平成23年7月・9月・11月・12月の連休中や平成24年3月のセールが好評であり、関東エリアの店舗を中心に過去最高の月間売上高を計上したこと等、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,066,427千円、営業利益24,576千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ592,364千円増加し2,970,472千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ481,812千円増加し2,343,587千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が53,082千円増加したこと、並びに現金及び預金が431,233千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ110,552千円増加し626,884千円となりました。これは主に、無形固定資産においてソフトウェア仮勘定及びソフトウェアの増加があったこと等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ48,195千円減少し815,458千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ20,889千円増加し704,137千円となりました。これは主に、未払法人税等が92,691千円減少したものの、買掛金が47,556千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が35,191千円増加したこと、賞与引当金が35,224千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ69,084千円減少し111,321千円となりました。これは主に、長期借入金が65,500千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ640,560千円増加し2,155,013千円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資の実施による資本金の増加173,880千円、資本剰余金の増加172,440千円、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が292,679千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,500,000
計	20,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,135,000	6,135,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社の標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株となっております。
計	6,135,000	6,135,000		

(注) 当社株式は、平成24年3月8日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月8日(注)	450,000	6,135,000	173,880	923,638	173,880	695,710

(注) 有償一般募集(ブックビルディング式による募集)

発行価格	840円
引受価額	772円80銭
資本組入額	386円40銭

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,005,200	60,052	
単元未満株式	400		
発行済株式総数	6,135,000		
総株主の議決権		60,052	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区南青山一丁目 26番1号	129,400		129,400	2.11
計		129,400		129,400	2.11

(注) 当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式3,900株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,348	1,561,581
受取手形及び売掛金	518,495	571,577
商品	156,911	172,320
その他	58,217	40,375
貸倒引当金	2,198	2,269
流動資産合計	1,861,774	2,343,587
固定資産		
有形固定資産	97,251	86,492
無形固定資産		
ソフトウェア	219,037	260,720
その他	8,311	69,094
無形固定資産合計	227,349	329,814
投資その他の資産	191,731	210,577
固定資産合計	516,332	626,884
資産合計	2,378,107	2,970,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,319	165,876
1年内返済予定の長期借入金	104,159	139,350
未払法人税等	189,597	96,906
賞与引当金	4,874	40,098
ポイント引当金	8,631	9,001
その他	257,665	252,905
流動負債合計	683,248	704,137
固定負債		
長期借入金	171,160	105,660
その他	9,245	5,661
固定負債合計	180,405	111,321
負債合計	863,654	815,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,758	923,638
資本剰余金	701,855	874,296
利益剰余金	116,159	408,838
自己株式	53,320	51,760
株主資本合計	1,514,453	2,155,013
純資産合計	1,514,453	2,155,013
負債純資産合計	2,378,107	2,970,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,242,448
売上原価	1,081,217
売上総利益	2,161,230
販売費及び一般管理費	1,667,569
営業利益	493,660
営業外収益	
受取利息	225
持分法による投資利益	11,875
その他	3,059
営業外収益合計	15,159
営業外費用	
支払利息	3,173
株式交付費	9,182
その他	51
営業外費用合計	12,407
経常利益	496,413
特別損失	
固定資産除却損	1,094
特別損失合計	1,094
税金等調整前四半期純利益	495,318
法人税、住民税及び事業税	185,139
法人税等調整額	17,500
法人税等合計	202,639
四半期純利益	292,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
四半期純利益	292,679
四半期包括利益	292,679
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	292,679

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	129,534千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年3月8日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成24年3月7日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,880千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が923,638千円及び資本剰余金が874,296千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,843,329	332,691	1,066,427	3,242,448		3,242,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388	3,511	5,796	9,695	9,695	
計	1,843,717	336,202	1,072,224	3,252,144	9,695	3,242,448
セグメント利益	424,190	26,589	24,576	475,357	18,303	493,660

(注) 1 セグメント利益の調整額 18,303千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	292,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,679
普通株式の期中平均株式数(株)	5,592,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	640,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

【株式会社サイバースターの株式取得】

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、株式会社サイバースターの議決権の過半数を取得し、子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

その概要は以下のとおりです。

1. 株式取得の目的

当社は、美容系総合ポータルサイト「@cosme」を中心に事業を展開しておりますが、今般サービスを拡充すべく、サロン・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型の目利き情報サイト「ispot（アイスポット）」を展開する株式会社サイバースターの子会社化を目的として、株式会社サイバースターの発行済株式総数の過半数を取得する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

今回の子会社化により、女性向けサービスの幅広い提供が可能となるだけでなく、運営ノウハウの共有やより多くの利用者へのアプローチによる事業拡大を見込んでおります。また、当社グループは、今後、美容総合マーケティングプラットフォームを構築すべく、化粧品等に限らず美容全般のサービスの強化を図り、企業価値向上を目指して参ります。

2. 株式取得の相手先の名称

両社協議の上決定して参ります。

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 株式会社サイバースター

(2) 事業内容	ポータルサイトの運営・管理
(3) 所在地	大阪市中央区南本町二丁目 6 番12号
(4) 代表者	林 英行
(5) 規模	(平成23年10月期)
総資産	561百万円
純資産	382百万円
売上高	547百万円
営業損失()	27百万円
経常損失()	23百万円
当期純損失()	18百万円

4. 株式取得の時期

両社協議の上決定して参ります。

5. 取得する株式の数、取得金額及び取得後の持分比率

両社協議の上決定して参ります。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

【持分法適用会社の異動】

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズ（以下「フラウディア」といいます）の株式のうち当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

フラウディアは平成17年に女性向けサイト専門の広告代理業として、株式会社サイバーエージェント（以下、「サイバーエージェント」といいます）との合弁により設立した会社ですが、今後、当社グループの経営の集中を図り、美容総合マーケティングプラットフォームの構築に注力すべく、当社保有の株式をサイバーエージェントへ譲渡することを両社合意のうえ決定いたしました。

サイバーエージェントは当社における主要な戦略代理店の一つとして、今後も引き続き協力関係を維持・強化し、両社の更なる進展について検討を継続して参ります。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社サイバーエージェント

3. 譲渡時期

株式譲渡日 平成24年5月1日

4. 異動する持分法適用会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称	株式会社フラウディア・コミュニケーションズ
(2) 事業内容	インターネット広告代理事業
(3) 設立年月日	平成17年7月1日
(4) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
(5) 代表者	石栗 正崇
(6) 取引関係	メディア事業における広告販売委託先
(7) 資本金	100,000千円(平成23年9月末現在)

5. 譲渡する株式数及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡前の株式数	900株（持分比率 45.0%）
(2) 譲渡株式数	900株
(3) 譲渡後の株式数	0株（持分比率 0.0%）
(4) 譲渡価額	144,000千円
(5) 譲渡損益	65,319千円の特別利益

6. その他

当該株式譲渡に伴い、フラウディアは当社の持分法適用会社から除外される予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月26日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、株式会社サイバースターの議決権の過半数を取得し、子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、会社の持分法適用会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズの株式のうち会社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。